

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ ～やっぱり！エネルギーは九電グループ～ (「平成28年度 経営計画の概要」のポイント)

当社グループは、小売全面自由化などの競争環境下においても、「ずっと先まで、明るくしたい。」をブランドメッセージとする「九州電力の思い」を実現し、お客さまから信頼され、選ばれ続けるため、平成27年4月に平成27～31年度の5か年を対象とする「九州電力グループ中期経営方針」を策定し、グループ一体となった取組みを進めております。

「平成28年度 経営計画の概要」は、本方針に基づく中期事業計画等を取りまとめたものです。

● 平成28年度の主な取組み

新料金プラン、新サービスの展開

- 平成28年4月から開始された電力小売全面自由化にあわせ、多様化するお客さまの様々なライフスタイルや生活パターンにあわせてお選びいただけるよう、「新料金プラン」を創設しました。
- また、毎月の電気ご使用量に応じてポイントを加算、抽選で商品が当たるポイントサービス「Qピコ」や、お客さまの毎日の生活に安心をお届けするサービス「九電あんしんサポート」を展開するとともに、「お客さまとともにつながるコミュニケーション広場」として当社会員サイトを「キレイライフプラス」へ全面リニューアルしました。
- 当社の「新料金プラン」や「新サービス」をお客さまに直接PRするため、ショッピングセンター等で「1日営業店」を開催するなど、「顔の見える営業」を強化していきます。
- 引き続き、お客さまの声をもとに、料金プラン・サービスの拡大に取り組んでいきます。

【「新料金プラン」の概要】

ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

- ・毎月のご使用量が、350kWh以上のお客さまにおすすめ！
- ・「2年契約割引」のオプションあり！

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

- ・オール電化等のお客さまにおすすめ！
- ・お客さまのライフスタイルに合わせて、夜間時間を3つの中から選べます！

① 21時～翌朝7時

② 22時～翌朝8時

③ 23時～翌朝9時

商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン

- ・毎月のご使用量が、550kWh以上のお客さまにおすすめ！

【「九電あんしんサポート」の概要】

① 親孝行サポート (平成28年6月開始予定)

離れて暮らす親御さまが「元気なのか気になる」などの心配事にお応えします！

② くらしサポート (平成28年6月開始予定)

日々の暮らしで起こるお悩みを「24時間365日」受付し、解決をサポートします！

③ みまもりサポート (平成28年度上期中間開始予定)

※スマートメーターのお客さまが対象

ひとり暮らしの親御さまの毎日を見守りたい。そんなあなたの思いをサポートします！！

④ でんきサポート ただ今準備中

突然起こる電気の「困った」に、電気のプロがワンストップで対応します！

九州域外における小売販売への進出

- 平成28年4月から、九電みらいエナジーが関東エリアで電力販売を開始しました。
- 今後も、九電グループの将来の収益基盤拡大につなげるため、九州電力と九電みらいエナジーで連携した新サービスなど、積極的な営業活動を展開していきます。

【電力販売の概要】

販売エリア		関東エリア
料金プラン	基本プランM	契約電流が40A、50A、60Aのお客さま
	基本プランL	契約容量が6kVA以上のお客さま

川内原子力発電所1, 2号機の安全・安定運転

- 川内原子力発電所1, 2号機は、自然災害や重大事故等への安全対策の強化・充実を図り、国の新規制基準に合格し、1号機は平成27年9月10日、2号機は平成27年11月17日に通常運転に復帰し、安全運転の継続に努めています。
- 今後とも、自主的かつ継続的な安全性・信頼性向上に取り組み、地域の皆さまに安心・信頼していただけるよう努めていきます。

玄海原子力発電所3, 4号機の再稼働に向けた取組み

- 玄海原子力発電所3, 4号機は、早期再稼働を目指し、全社一丸となって、現在、国の新規制基準への適合性審査に丁寧かつ適切に対応しています。
- 玄海原子力発電所3, 4号機の再稼働にあたっては、一つ一つのプロセスを、安全を最優先に進めるとともに、地域の皆さまの安心、信頼が得られるようコミュニケーション活動に努めていきます。



お客さまの疑問にお応えする対話活動



〔九州電力グループ中期経営方針(平成27～31年度)〕

2030年のありたい姿

「日本一のエネルギーサービス」を提供する企業グループ
～やっぱり！エネルギーは九電グループ～

3つの戦略の柱

- 九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする
- 九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく
- 強固な事業基盤を築く

松浦発電所2号機の開発(建設工期の短縮)

- 競争力と安定性を備えた電源を確保するため、松浦発電所2号機の開発に取り組んでおり、昨年計画から建設工期を短縮(6か月前倒し)し、平成31年12月の運転開始を目指しています。
- 高効率である超々臨界圧発電(USC)※を採用するなど、環境にも最大限配慮していきます。
- ※超々臨界圧(USC: Ultra Super Critical): 発電に使用する蒸気を高温高压化することにより、熱効率を向上させ、環境負荷を低減した高効率の発電方式

〔松浦発電所2号機 計画概要〕

所在地	長崎県松浦市
発電出力	100万kW
発電方式	超々臨界圧(USC) 微粉炭火力
熱効率(発電端)	45%以上 (低位発熱量基準)
燃料	石炭
運転開始	平成31年12月

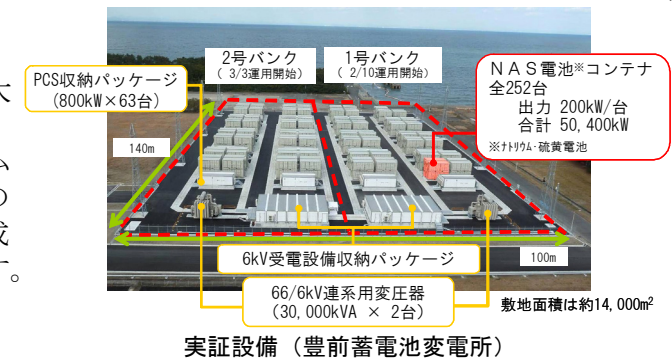
〔主な経緯〕

平成13年3月 工事着工(工事計画届出)
平成16年6月 工事中断
平成27年2月 火力電源入札による落札決定
平成27年11月 工事計画変更届出
平成28年1月 工事再開
平成31年12月 営業運転開始(予定)
※昨年計画(平成32年6月)から6か月前倒し



大容量蓄電池実証試験の実施

- 電力の安定供給を前提に、再生可能エネルギーを最大限受け入れるよう取り組んでいます。
- その取組みの一つとして、国の「大容量蓄電システム需給バランス改善実証事業」を受託し、世界最大級の大容量蓄電システムを備えた豊前蓄電池変電所(平成28年3月新設)において、実証試験を実施しています。(実施期間: 平成27年度～平成28年度)



PCS収納パッケージ (800kW×63台)
2号バンク (3/3運用開始)
1号バンク (2/10運用開始)
NAS電池※コンテナ 全252台
出力 200kW/台
合計 50,400kW
※ナトリウム-硫黄電池
6kV受電設備収納パッケージ
66/6kV連系用変圧器 (30,000kVA × 2台)
敷地面積は約14,000㎡
実証設備(豊前蓄電池変電所)

送配電事業への社内カンパニー導入等による業務運営の見直し

- 平成28年4月からの全面自由化に伴う小売電気事業者の進出等に対し、送配電事業において「適正な電力取引についての指針(ガイドライン)」を踏まえ、託送情報の目的外利用・差別的取扱いの禁止等適切に対応しています。また、平成29年4月からは、送配電事業へ「社内カンパニー」を導入し、外形的にも中立性の高い組織を設置する予定です。
- なお、発電・小売事業においては、厳しい競争を勝ち抜くため、迅速性や柔軟性を備えた組織・業務運営体制を構築し、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えしていきます。

大きな環境変化の中で、情熱を持って変革をリードする人材の育成・登用や女性活躍の推進

- 時代の変化を前向きに捉え、挑戦する組織風土を醸成するため、変革をリードする人材を積極的に登用するとともに、一人ひとりのリーダーシップとそれを引き出す管理職のマネジメント力強化に向けて、経営者育成プログラムを導入します。
- 女性活躍推進法に基づく行動計画(行動計画期間: 平成28年4月～31年3月)を平成28年3月に策定し、これまで以上に女性活躍の取組みを推進していきます。

〔女性活躍推進に関する行動計画〕

【女性管理職登用にに関する目標】
・平成30年度までの5年間の新規登用数を過去5年間(平成21年～25年)の2倍にする。
【今後3年間の主な取組み】
・長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
・結婚後や育児中も働き続けられる環境の更なる充実 等

● 各「戦略の柱」における主な取り組み

戦略の柱 I

九州のお客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えする

① 「多様なエネルギーサービス」の提供による九電ファンの拡大

〔エネルギーサービス事業〕

- お客さまが使用するエネルギー供給設備に関する最適なシステム提案から、設計・施工、運用・保守管理に関する業務を、お客さまに代わりワンストップで請け負うサービスを平成27年度から提供しています。

〔ガス事業〕

- 平成29年から小売が全面自由化されるガス事業については、これまでの卸供給に加え、エネルギーサービスの一環として小売事業に本格参入します。参入に向けて、お客さまニーズに対し最適なエネルギーサービスでお応えするためのガス小売事業体制等の検討を行っています。

② 電源の競争力と燃料調達力の強化

〔競争力と安定性を備えた電源の確保〕

- 新大分発電所3号系列第4軸(LNG火力：出力48万kW※、平成28年7月運転開始)は、最新鋭で高効率の発電設備であり、電力の安定供給、エネルギーの有効利用及びCO₂削減への寄与を図ります。
※ 運転開始時の出力：45.94万kW(他社先行同型機の蒸気タービン不具合に対する暫定対策実施後)

〔燃料調達力強化への取組み〕

- 燃料調達においては、燃料トレーディングや上流権益投資など、燃料バリューチェーン全域への取組みを強化し、燃料調達の柔軟性の向上と競争力の強化を図っていきます。

③ 送配電ネットワーク技術の向上と活用

〔電力システムの安定運用〕

- 今後実施予定である老朽設備の更新工事中にも広範囲の停電が生じないよう基幹系統を構築することに取り組んでおり、現在、50万V日向幹線の建設を進めています。

〔再生可能エネルギー受入れへの対応〕

- 電力の安定供給を前提に、各種再生可能エネルギーの特徴を活かしながら、バランスよく最大限受け入れていくとともに、早期、円滑な系統接続に向け、最大限取り組んでいきます。また、天候によって大きく変動する再生可能エネルギーの出力に対応した需給運用方策の検討、実施に取り組んでいきます。

〔スマートメーターの着実な導入〕

- スマートメーターについては、お客さまサービスの向上及び業務の効率化を目的に、九州全域のお客さまのご家庭等に、平成35年度までに全数となる約800万台の導入を目指しています。
(平成27年度末までの導入実績：約151万台)

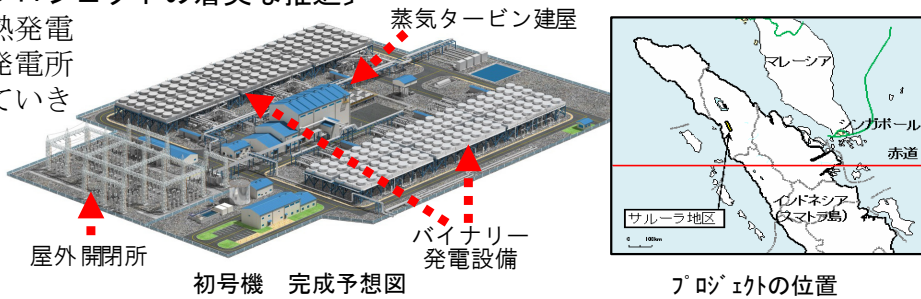
戦略の柱 II

九電グループの強みを活かして、成長市場で発展していく

① 海外電気事業の強化〔2030年の発電事業持分出力目標:500万kW(現状+350万kW)〕

〔インドネシア サルーラ地熱IPPプロジェクトの着実な推進〕

- 国内の地熱開発を通して培った地熱発電技術を活かし、世界最大級の地熱発電所の建設工事を安全・着実に推進していきます。
(出力32万kW[3系列]：平成28年初号機、平成29年2号機、平成30年最終号機運転開始予定)



〔海外コンサルティングの積極的展開〕

- 海外IPP事業とともに、新興国における高効率石炭火力発電所に係る事業性調査などの海外コンサルティングも海外電気事業の重要な柱として、積極的に実施しています。〔実施案件数(累計)：65件(平成28年3月末時点)〕

② 九州域外における電気事業の展開〔2030年の域外電源開発量目標:200万kW(現状+200万kW)〕

〔他社とのアライアンスによる、九州域外での自社電源開発〕

- 出光興産(株)、東京ガス(株)、当社の三社共同で(株)千葉袖ヶ浦エナジーを設立し、石炭火力発電開発に向けた検討と環境影響評価の手続きを進めています。

③ 再生可能エネルギー事業の拡大〔2030年の開発量目標:400万kW(現状+250万kW※)〕

※:[内訳] 国内外で、地熱+80万kW、水力+20万kW、風力+110万kW、その他+40万kW

〔再生可能エネルギーに関するワンストップサービス〕

- 九電みらいエナジーは当社と連携し、計画から建設、運営管理まで一貫した技術・ノウハウを活用した再生可能エネルギー発電事業を実施するとともに、関連サービスを提供しています。

〔最近の主な再生可能エネルギー開発への取組み〕

- 大分県平治岳北部地点において、地熱資源量の評価を行うため、調査用井戸を掘削中です。
中木庭ダム(佐賀県鹿島市)では、自治体所有のダムにおいて、新たに民間事業者(西枝工業・九州電力・九電工連合体)が小水力発電所(出力196kW)を設置・運営する取組みを行っています。(九州では初めての取組み)



平治岳北部の調査用井戸掘削機

戦略の柱 III

強固な事業基盤を築く

① 変革・挑戦する人づくり

〔九電グループ大での「つながる」サイトの更なる活用推進〕

- 組織風土・業務改革の自主的・自律的な取組みの水平展開を目的とした「つながる」サイト(全社員が閲覧・投稿可能な双方向サイト)を今後、関係会社に展開し、グループ全体での改革を推進していきます。

② スピード感をもって変化に対応できる組織づくり

〔ICT利活用の推進〕

- ICT(情報通信技術)について、経済性を考慮しつつ、タイムリーに利活用していくことにより、一層の経営効率化はもちろん、お客さまサービスの向上等につながる業務改革を実現していきます。

③ 九電グループ体となった財務基盤・競争力強化

〔コスト低減に向けた取組み〕

- 事業活動全般にわたる徹底した効率化により、競争力を強化し、収支改善、財務基盤回復に努めています。

〔火力発電所の熱効率向上や運転可能日数の更なる向上への取組み〕

- 火力発電所の燃料消費量削減のため、高効率設備への更新による熱効率向上を図っています。また、高効率ユニットの運転可能日数の更なる向上のため、点検工期短縮やトラブル未然防止に取り組んでいます。

④ 安全・安心の追求

〔大規模災害への対応〕

- 台風や地震などによる災害時または災害発生が予想される場合には、非常災害対策組織を設置し、協力会社や行政機関等と連携し、迅速な停電復旧に努めます。

【平成28年熊本地震(平成28年4月14日前震、4月16日本震)への対応】

- ー本震発生後、全国の電力会社から高圧発電機車の応援を仰ぎ、道路損壊箇所等を除いて4月20日に高圧配電線の送電完了
- ー大規模な土砂崩れ等により、一部送電線が使用不可能となったため、送電線の仮復旧工事を実施

〔原子力に関する地域の皆さまとのコミュニケーションの充実〕

- 地域の皆さまの「思い」を丁寧にお聴きして、原子力リスクの共有を図っています(リスクコミュニケーション)。

〔原子力発電所の安全性向上への取組み〕

- 川内原子力発電所では、更なる安全性向上への取組みとして、緊急時対策要員への支援機能等を更に充実させた耐震構造の緊急時対策棟を新たに設置する計画を、国に申請しています。(平成28年3月25日申請)
- 原子力災害の拡大防止対策及び復旧対策をさらに充実させること等を目的に、関西電力(株)、中国電力(株)、四国電力(株)、当社の四社間で原子力事業における相互協力についての協定を平成28年4月に締結しました。

〔情報セキュリティ対策の強化〕

- サイバーセキュリティ対策室(平成28年4月設置)を中核として、セキュリティ対策を強化していきます。

⑤ CSR(企業の社会的責任)経営の徹底

〔環境にやさしい企業グループを目指した取組み〕

- 低炭素社会実現に向けたCO₂排出抑制について、電気の供給面と使用面の両面から取組み、電気事業全体のCO₂排出抑制目標達成に向けて最大限努力していきます。

〔地域の皆さまとの協働による課題解決に向けた取組み〕

- 地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する地域・社会共生活動を更に充実させるため、「環境活動」と「次世代育成支援活動」を行う「九電みらい財団」を平成28年5月に設立します。

〔「九電みらい財団」での環境活動〕



坊ガツル湿原の野焼き